2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月19日

上場会社名　サツドラホールディングス株式会社　　上場取引所　東 札
コード番号　3544　URL https://satudora-hd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 富山 浩樹
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理担当　(氏名) 吉田 俊哉　TEL 011-788-5166
定時株主総会開催予定日　2020年8月12日　配当支払開始予定日　2020年8月13日
有価証券報告書提出予定日　2020年8月12日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年5月16日～2020年5月15日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	89,304	5.5	820	90.7	885	97.4	115	293.6
2019年5月期	84,649	7.9	430	△44.0	448	△42.1	29	△80.4

(注) 包括利益　2020年5月期　93百万円　(△53.4%)　2019年5月期　201百万円　(40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	25.19	―	1.4	2.4	0.9
2019年5月期	6.40	―	0.4	1.3	0.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	36,642	8,251	22.4	1,787.69
2019年5月期	35,867	8,463	23.1	1,799.97

(参考) 自己資本　2020年5月期　8,213百万円　2019年5月期　8,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,651	△2,163	204	1,518
2019年5月期	911	△2,065	1,381	1,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	―	0.00	―	28.00	28.00	128	437.4	1.5
2020年5月期	―	0.00	―	28.00	28.00	128	111.1	1.5
2021年5月期(予想)	―	0.00	―	28.00	28.00		128.6	

3. 2021年 5月期の連結業績予想(2020年 5月 16日～2021年 5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△4.8	200	△75.6	200	△77.4	100	△13.6	21.77

(注) 当社は年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※　注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
　② ①以外の会計方針の変更　：　無
　③ 会計上の見積りの変更　：　無
　④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	4,742,000 株	2019年5月期	4,742,000 株
② 期末自己株式数	2020年5月期	147,474 株	2019年5月期	147,436 株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	4,594,554 株	2019年5月期	4,594,564 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年5月16日～2020年5月15日）における国内経済につきまして、期間前半は、国際的な貿易問題や中国経済の減速、慢性的な労働力不足等弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、期間後半に入ると新型コロナウイルス感染症の拡大による訪日外国人の激減等により、国内経済は急激に悪化し、現在も景気の先行きに対し予断を許さない状況にあります。これに加えて、「第４次産業革命」における先進テクノロジーの戦略的な有効活用は、今後の企業の成長や存続に大きな影響を及ぼす状況となっております。

ドラッグストア業界におきましては、消費者の健康志向の高まり等を背景に市場規模が拡大する一方、競合他社との出店競争の加速、大手企業の統合や業界再編、業界の垣根を超えた販売競争の激化、消費者の節約志向による熾烈な価格競争、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、これらの経営環境の変化を更なる成長機会と捉え、現在を「第2創業期」と位置付け、ドラッグストア事業を中心とする既存事業の拡充に加えて、マーケティング会社、IT関連会社、教育関連会社をグループ化することにより、リアル店舗を持つ強みを活かした新規事業への進出を図ることでグループ全体の成長を目指しております。

しかしながら、新規事業での追加コストの発生や収益モデル化の遅れ等に加えて、既存事業でも国際情勢の悪化や、新型コロナウイルス感染症の拡大によるインバウンド需要の急減等、想定していなかった事象も発生しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は893億４百万円（前年同期比5.5％増）、営業利益は8億20百万円（前年同期比90.7％増）、経常利益は8億85百万円（前年同期比97.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億15百万円（前年同期比293.6％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「小売事業」の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「リテール事業」「ITソリューション事業」に変更しております。

セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで記載しております。また、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

＜リテール事業＞

リテール事業に関しましては、主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマットでのチェーン展開と訪日外国人が多く訪れる観光地等でのインバウンドフォーマットの運営を行なっております。

出店状況は、下表の通りとなっております。また、営業面ではエブリデー・セイム・ロープライスを中心とする低価格戦略を継続するとともに、当期より地域の健康プラットフォーム化を目指したウェルネス事業部を新設し、ドラッグストアや調剤薬局の枠を超えた健康サービスの提供に取り組むことで差別化を図っております。

これらの結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は堅調に推移いたしました。これに対し、インバウンドフォーマットの売上高は、日韓関係の悪化等に加え、１月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大による訪日外国人観光客の減少等により、低調に推移いたしました。

以上の結果、リテール事業は、セグメント売上高889億37百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益7億63百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

また、当社は2019年12月に生活協同組合コープさっぽろと包括業務提携契約を締結し、提携内容を協議・推進する機関として任意団体「北海道MD機構」を設置した上で、物流の再構築をはじめ包括的な取組みを進めることにより、北海道経済の活性化や道民の利便性向上、及び両社の企業・事業価値向上を目指しております。

（出店状況）

店舗区分	フォーマット区分	2019年5月度末	増加	減少	2020年5月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット	175店舗	４店舗	７店舗	172店舗
	インバウンドフォーマット	29店舗	１店舗	５店舗	25店舗
調剤薬局店舗	門前調剤	10店舗	－店舗	－店舗	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	４店舗	－店舗	１店舗	３店舗
国内　計		218店舗	５店舗	13店舗	210店舗
ドラッグストア店舗（台湾）		５店舗	１店舗	６店舗（注）	―舗
合計		223店舗	６店舗	19店舗	210店舗

（注）当社グループと勝霖薬品股份有限公司との間での業務提携契約により、当社グループの運営店舗は減少いたしました。

＜ITソリューション事業＞

ITソリューション事業に関しましては、当社グループ向けに開発した技術をもとに、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーション等の販売を行なっております。POSアプリケーション関連では、既存取引先への軽減税率対応やキャッシュレス化に向けた開発等を行なっております。

なお、AWL株式会社について、株式の一部を2019年9月20日公表の「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）及びAWL株式会社との業務提携締結に関するお知らせ」のとおり、2019年9月30日付にて譲渡し、第２四半期連結会計期間より、AWL株式会社及び当該会社の100％子会社であるAWL VIETNAM CO.，LTDを当社連結から除外いたしました。

以上の結果、ITソリューション事業は、セグメント売上高１億23百万円（前年同期比66.3%減）、セグメント損失55百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

＜その他事業＞

その他事業に関しましては、主に、共通ポイントや多様なQR決済を利用した地域密着のマーケティングサービス、インバウンド関連のノウハウを活用した支援サービス、小中学生向けのプログラミングスクールの運営等を行なっております。その他事業は、セグメント売上高６億50百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント損失30百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

なお当社グループは、グループ全体の適正な経営管理体制の観点から、2020年5月１日を効力発生日として、連結子会社である株式会社リージョナルマーケティングを存続会社としてVISIT MARKETING株式会社を吸収合併いたしました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は144億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億51百万円増加いたしました。これは主に商品が３億38百万円増加したことによるものであります。固定資産は221億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億37百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が２億46百万円、敷金及び保証金が２億31百万円増加したことによるものであります。繰延資産は９百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

この結果、総資産は366億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億74百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は173億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億49百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が３億円、買掛金が１億15百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が２億54百万円、未払金が２億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は110億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億37百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が４億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は283億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億86百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は82億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億12百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により１億15百万円増加したものの、剰余金の配当により１億28百万円減少したことおよび、非支配株主持分が１億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.4％（前連結会計年度末は23.1％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、15億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億51百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益４億52百万円、減価償却費12億13百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加３億35百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億63百万円となりました、これは主に、有形固定資産の売却による収入が７億37百万円、有形固定資産の取得による支出が23億42百万円、敷金及び保証金の差入による支出が７億58百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は２億４百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額３億円、長期借入れによる収入37億円、長期借入金の返済による支出30億15百万円、配当金の支払１億28百万円などによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる、世界経済、個人消費、及び企業活動への影響の長期化が懸念され、訪日外国人の激減によるインバウンド需要の減少等、予測が難しいリスクが複数存在し、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の影響から、多くの店舗で休業や営業時間の短縮を余儀なくされており、今後も不透明な経営環境が続くものと考えられます。

ドラッグストア業界におきましても、各社の積極的な出店や消費者の健康志向の高まり等を背景に市場規模が拡大する一方、既存企業間の出店競争の加速、大手企業の統合・再編による寡占化や、業界の垣根を超えた販売競争の激化等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは継続するものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、リテール事業を中心にリアル店舗を持つ強みを活かしながら既存事業の拡充と、新規事業の収益化を図ることでグループ全体の成長を目指しております。

次期の連結業績見通し（2021年5月期）につきましては、連結売上高850億円、営業利益２億円、経常利益２億円、親会社株主に帰属する当期純利益１億円を見込んでおります。

また上記見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が業績に与える影響が、ドラッグストアフォーマットにおいては限定的であると考える一方、インバウンドフォーマットにおいては、その影響が当事業年度を通じ継続するものの、下半期から一部回復するとの仮定をもとに算定したものであり、終息時期によって変動する可能性があります。

なお、2021年5月期を最終年度とする中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の脅威等、当社を取り巻く経営環境が大きく変化していることから、対象期間及び数値目標等について再度検討する必要性が出てきたため、見直しをいたします。詳細につきましては、開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年５月15日)	当連結会計年度 (2020年５月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834	1,518
売掛金	1,825	1,922
商品	8,832	9,171
未収還付法人税等	66	7
その他	1,529	1,819
流動資産合計	14,088	14,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,778	12,410
減価償却累計額	△4,392	△5,331
建物及び構築物（純額）	7,386	7,078
工具、器具及び備品	3,957	4,271
減価償却累計額	△2,929	△3,395
工具、器具及び備品（純額）	1,027	876
土地	5,480	5,168
リース資産	1,413	1,413
減価償却累計額	△916	△963
リース資産（純額）	496	449
建設仮勘定	84	1,148
有形固定資産合計	14,475	14,721
無形固定資産	541	418
投資その他の資産		
投資有価証券	80	71
敷金及び保証金	5,450	5,681
繰延税金資産	749	796
その他	534	580
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	6,738	7,052
固定資産合計	21,755	22,193
繰延資産		
創立費	17	9
開業費	6	－
繰延資産合計	23	9
資産合計	35,867	36,642

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年５月15日)	当連結会計年度 (2020年５月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,174	8,058
短期借入金	2,800	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,836	3,091
未払金	1,640	1,861
リース債務	51	98
未払法人税等	238	295
未払消費税等	32	150
賞与引当金	444	512
その他	642	742
流動負債合計	16,860	17,310
固定負債		
長期借入金	8,823	9,253
リース債務	478	380
退職給付に係る負債	464	517
資産除去債務	457	470
その他	319	459
固定負債合計	10,542	11,080
負債合計	27,403	28,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,474	5,427
自己株式	△305	△306
株主資本合計	8,267	8,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	4	△4
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	2	△6
新株予約権	0	2
非支配株主持分	193	35
純資産合計	8,463	8,251
負債純資産合計	35,867	36,642

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年５月16日 至 2019年５月15日）	当連結会計年度 （自 2019年５月16日 至 2020年５月15日）
売上高	84,649	89,304
売上原価	64,106	67,698
売上総利益	20,542	21,606
販売費及び一般管理費	20,111	20,785
営業利益	430	820
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	25
固定資産受贈益	67	42
為替差益	－	1
その他	63	92
営業外収益合計	155	161
営業外費用		
支払利息	72	71
支払手数料	10	1
開業費償却	18	6
為替差損	24	－
その他	11	17
営業外費用合計	137	96
経常利益	448	885
特別利益		
固定資産売却益	18	172
関係会社株式売却益	521	－
特別利益合計	540	172
特別損失		
固定資産除却損	14	86
固定資産売却損	－	9
減損損失	303	354
店舗閉鎖損失	11	62
関係会社株式売却損	－	85
投資有価証券評価損	－	7
災害による損失	107	－
特別損失合計	436	605
税金等調整前当期純利益	553	452
法人税、住民税及び事業税	397	395
法人税等調整額	△33	△46
法人税等合計	363	349
当期純利益	189	102
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	160	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	29	115

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年５月16日 至　2019年５月15日）	当連結会計年度 （自　2019年５月16日 至　2020年５月15日）
当期純利益	189	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	11	△8
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	11	△9
包括利益	201	93
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	41	106
非支配株主に係る包括利益	160	△12

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年５月16日　至2019年５月15日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,099	5,573	△305	8,366	4	△7	△6	△9	－	33	8,391
当期変動額												
剰余金の配当			△128		△128							△128
親会社株主に帰属する当期純利益			29		29							29
自己株式の取得					－							－
連結除外による利益剰余金の減少額					－							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△0	11	0	11	0	160	172
当期変動額合計	－	－	△99	－	△99	△0	11	0	11	0	160	72
当期末残高	1,000	2,099	5,474	△305	8,267	3	4	△5	2	0	193	8,463

当連結会計年度（自2019年５月16日　至2020年５月15日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,099	5,474	△305	8,267	3	4	△5	2	0	193	8,463
当期変動額												
剰余金の配当			△128		△128							△128
親会社株主に帰属する当期純利益			115		115							115
自己株式の取得				△0	△0							△0
連結除外による利益剰余金の減少額			△34		△34							△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△0	△8	△0	△9	2	△157	△164
当期変動額合計	－	－	△47	△0	△47	△0	△8	△0	△9	2	△157	△212
当期末残高	1,000	2,099	5,427	△306	8,220	3	△4	△5	△6	2	35	8,251

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年５月16日 至　2019年５月15日）	当連結会計年度 （自　2019年５月16日 至　2020年５月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553	452
減価償却費	1,254	1,213
減損損失	303	354
災害損失	107	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	40	68
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	52	53
受取利息及び受取配当金	△24	△25
固定資産受贈益	△67	△42
固定資産売却損益（△は益）	△18	△163
支払利息	72	71
関係会社株式売却損益（△は益）	△521	85
固定資産除却損	14	86
店舗閉鎖損失	11	62
投資有価証券評価損益（△は益）	－	7
繰延資産償却額	25	13
売上債権の増減額（△は増加）	△582	△97
たな卸資産の増減額（△は増加）	△737	△335
仕入債務の増減額（△は減少）	702	△90
未払消費税等の増減額（△は減少）	52	376
その他	131	△273
小計	1,368	1,818
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△73	△71
収用補償金の受取額	56	－
災害損失の支払額	△11	－
法人税等の支払額	△431	△163
法人税等の還付額	－	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,040	△2,301
有形固定資産の売却による収入	187	737
無形固定資産の取得による支出	△244	△202
関係会社株式の取得による支出	△11	－
関係会社株式の売却による収入	530	－
敷金及び保証金の差入による支出	△679	△584
敷金及び保証金の回収による収入	202	363
預り保証金の受入による収入	11	163
預り保証金の返還による支出	△15	△23
貸付けによる支出	－	△100
貸付金の回収による収入	－	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△273
その他	△5	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△2,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年５月16日 至　2019年５月15日）	当連結会計年度 （自　2019年５月16日 至　2020年５月15日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,650	△300
長期借入れによる収入	2,800	3,700
長期借入金の返済による支出	△2,890	△3,015
リース債務の返済による支出	△49	△51
配当金の支払額	△128	△128
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	240	△315
現金及び現金同等物の期首残高	1,594	1,834
現金及び現金同等物の期末残高	1,834	1,518

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,283百万円は、「未払金」1,640百万円、「その他」642百万円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り）

固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響については、リテール事業への影響が大きく、ドラッグストアフォーマットにおいては限定的であると考える一方、インバウンドフォーマットにおいては、その影響が翌連結会計年度を通じ継続するものの、下半期から一部回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局の運営等を行う「リテール事業」とＰＯＳアプリケーション等の販売を行う「ITソリューション事業」の２つの事業を行っております。従って、「リテール事業」「ITソリューション事業」を報告セグメントとしております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「リテール事業」「ITソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2018年５月16日　至　2019年５月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結損益計算書計上額 (注)３
	リテール事業	ITソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,175	321	84,496	152	84,649	―	84,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	45	64	336	400	△400	―
計	84,194	366	84,561	488	85,050	△400	84,649
セグメント利益又は損失(△)	384	△23	360	11	371	58	430
セグメント資産	34,887	652	35,540	715	36,255	△387	35,867
その他の項目							
減価償却費	1,235	12	1,248	8	1,256	△2	1,254
減損損失	303	―	303	―	303	―	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,402	31	2,434	4	2,439	90	2,529

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額58百万円には、報告セグメント間の損益取引消去616百万円及び持株会社運営に係る費用△558百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額△387百万円は連結子会社との相殺消去△9,022百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,634百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2019年５月16日　至　2020年５月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結損益計算書計上額 (注)３
	リテール事業	ITソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,924	102	89,027	277	89,304	―	89,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	20	32	373	406	△406	―
計	88,937	123	89,060	650	89,711	△406	89,304
セグメント利益又は損失(△)	763	△55	708	△30	677	143	820
セグメント資産	35,993	60	36,053	1,188	37,242	△600	36,642
その他の項目							
減価償却費	1,197	5	1,203	9	1,213	0	1,213
減損損失	354	-	354	-	354	-	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,463	5	2,469	14	2,483	△94	2,389

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額143百万円には、報告セグメント間の損益取引消去695百万円及び持株会社運営に係る費用△552百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額△600百万円は連結子会社との相殺消去△9,239百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,639百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2018年５月16日 至　2019年５月15日）	当連結会計年度 （自　2019年５月16日 至　2020年５月15日）
１株当たり純資産額	1,799円 97銭	1,787円 69銭
１株当たり当期純利益	6円 40銭	25円 19銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2018年５月16日 至　2019年５月15日）	当連結会計年度 （自　2019年５月16日 至　2020年５月15日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29	115
期中平均株式数(株)	4,594,564	4,594,554

（重要な後発事象）

該当事項はありません。